

# 財政のあらまし

平成 28 年度（1）

横 浜 市

横浜市報定期第989号 別冊



「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、平成28年度当初予算及び平成27年度下半期の予算執行状況について公表します。

## 目 次

	ページ
<b>1 平成28年度予算のあらまし</b> ……………	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）……………	4
(3) 一般会計歳出の内訳……………	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	5
(5) 市税実収見込額……………	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移……………	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移……………	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約247億円）の使途……………	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	11
<b>2 平成27年度下半期の予算執行状況</b> ……………	12
(1) 平成27年度各会計予算の補正状況……………	12
(2) 一般会計の補正状況……………	13
(3) 特別会計の補正状況……………	13
(4) 公営企業会計の補正状況……………	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	15
(7) 公営企業の業務状況……………	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	20
<b>3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> ……………	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	22
(2) 市債の現在高……………	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	24
<b>参考資料</b> ……………	25

\* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 1 平成28年度予算のあらまし

## —平成28年度当初予算のポイント—

平成28年度は、「中期4か年計画2014～2017」が折り返しを迎える年であり、計画の目標達成の鍵を握る年です。あらゆる人・企業が力を発揮できる環境づくりとその基盤となる都市づくりの取組をさらに加速させ、「人も企業も輝く横浜」の実現に向け一層力強く進めていきます。

## 人 あらゆる人の力の発揮を支援します

### 子育て支援・子ども・若者

保育所待機児童ゼロの取組の継続、放課後キッズクラブ設置等放課後児童育成の推進、横浜型配達弁当「ハマ弁」の全市立中学校での開始、学校司書全市立小・中・特別支援学校への配置完了、防火防煙シャッター改修等教育環境を整備するほか、学習支援・生活支援等による子どもの貧困対策を進めます。

### 女性・シニア

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、「女性としごと 応援デスク」の拡充や、女性起業家支援、中小企業の女性活躍推進に取り組みます。また、シニア地域貢献モデル事業やよこはまシニアボランティアポイント事業を推進します。

### 健康づくり、医療・福祉

よこはまウォーキングポイントなど「よこはま健康スタイル」を実施するとともに、在宅医療連携拠点の全区設置など地域包括ケアシステムの構築、地域医療構想の策定、また平成28年6月に港南区に開所する重症心身障害児施設の運営を行っていきます。

## 企業 経済の活性化を推し進めます

### 成長分野・産業拠点・中小企業

産学官金の連携による横浜ライフイノベーションプラットフォーム（仮称）の設立、国家戦略特区を活用した横浜臨床研究ネットワークの支援、企業誘致の強化、中小企業への融資、経営・技術支援、創業・ベンチャーの促進、インバウンド対応や大型店連携などによる新たな商店街振興、産業拠点の強化、Y-POR Tセンターを活用した海外インフラビジネス展開支援の推進を行います。

### 都市農業

付加価値の高い農畜産物の生産振興など活力ある農業経営を進めるとともに、地産地消を推進します。

### エネルギー

水素エネルギーの利活用や低炭素エネルギーマネジメントのほか、「環境未来都市・横浜」にふさわしいスマートなまちづくりに向け、みなとみらい2050プロジェクトを推進します。

## 都市 賑わいづくり・まちづくりを加速します

### 都心臨海部

平成32年の一部供用に向けた山下ふ頭再開発や、特区を活用した横浜駅周辺における「エキサイトよこはま22」の推進、現市庁舎街区を核とした関内・関外地区の活性化を進めます。また、平成32年度供用に向けた新市庁舎の整備、横浜文化体育館の再整備も進めていきます。

### 郊外部

持続可能な住宅地モデルプロジェクトとして超高齢化等の地域課題の解決に取り組むとともに、二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区等の市街地開発や、深谷・上瀬谷等米軍施設跡地の利用を推進します。

### 観光・MICE、文化芸術創造都市

みなとみらい21中央地区20街区でのMICE施設整備、「横浜音祭り2016」の開催、第50回アジア開発銀行年次総会の横浜開催に向けた準備を行います。

## スポーツ

ラグビーワールドカップ 2019 の開催準備や、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組を推進します。

## 緑の保全・創出

平成 29 年 3 月の全国都市緑化よこはまフェア開催、土地利用転換による大規模な公園の整備のほか、市民が実感できる緑の創出や樹林地の保全に取り組みます。

## 防災・減災

まちの不燃化推進等地震防災対策の推進、がけ地対策、水害対策の一層の推進、横浜市民防災センター（平成 28 年 4 月リニューアルオープン）を活用した防災・減災行動の普及啓発等による自助・共助を推進します。

## 港湾・交通ネットワーク

横浜環状北線・北西線等の整備による環状道路ネットワークの構築、南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備や南本牧ふ頭連絡臨港道路整備など先進的な港湾施設の整備、新港 9 号客船バース等整備など客船の誘致・受入機能強化を進めるほか、神奈川東部方面線の整備を行います。

## 行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

時代の変化を踏まえた事務事業の見直しや外郭団体に対する財政支援等の見直しに引き続き取り組むとともに、新市庁舎移転を契機とした、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直しを進めます。

## 財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

施策の推進を図りながら、「一般会計が対応する借入金残高」の着実な縮減、中期 4 か年計画で掲げた枠組みに基づく市債活用などにより、財政の健全性の維持を両立させます。

## 新たな大都市制度 「特別自治市」の実現に向けた取組

市と県の二重行政や不十分な税制上の措置などの課題を解消し、大都市の役割に見合う事務・権限を担うため、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組を引き続き推進します。

## —平成 28 年度当初予算の概要—

平成 28 年度予算における一般会計の予算規模は、1 兆 5,143 億円で、前年度に比べて 1.3%増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3 兆 3,968 億円で、前年度に比べて 2.4%減となっています。

一般会計予算では、歳入の中心を占める市税収入の実収見込額を、給与所得の増加などによる個人市民税の増や、企業収益の改善による法人市民税の増、家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより 7,159 億円（対前年度 0.9%増）と見込み、このうち 20 億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。

また、市債については、中期 4 か年計画で掲げた枠組みに基づき、1,479 億円を活用することとしました。

歳出面では、横浜環状道路の整備や、神奈川東部方面線、戦略港湾の整備をはじめ、河川・がけ地対策、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕など、市民生活の向上や経済活性化等の視点から、施設等整備費を 2,290 億円（対前年度 3.0%減）確保しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育の施設型給付費等や、障害児通所支援事業費の増などにより、4,535 億円（対前年度 3.6%増）を計上しています。

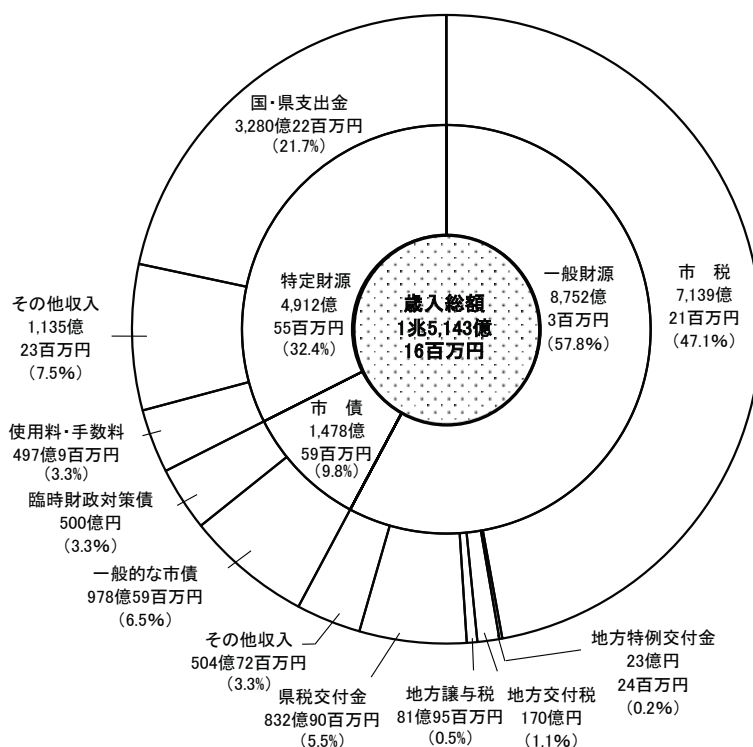
## (1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,514,316	1,495,465	18,851	1.3%
特 別 会 計	1,341,572	1,394,732	△ 53,160	△ 3.8%
公 営 企 業 会 計	540,898	591,770	△ 50,872	△ 8.6%
全 会 計 総 計	3,396,786	3,481,968	△ 85,181	△ 2.4%
全 会 計 純 計 ( ※ )	2,663,440	2,678,474	△ 15,035	△ 0.6%

(注) (※) 純計は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額です。

## (2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)



### <地方譲与税>

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

### <県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

### <地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

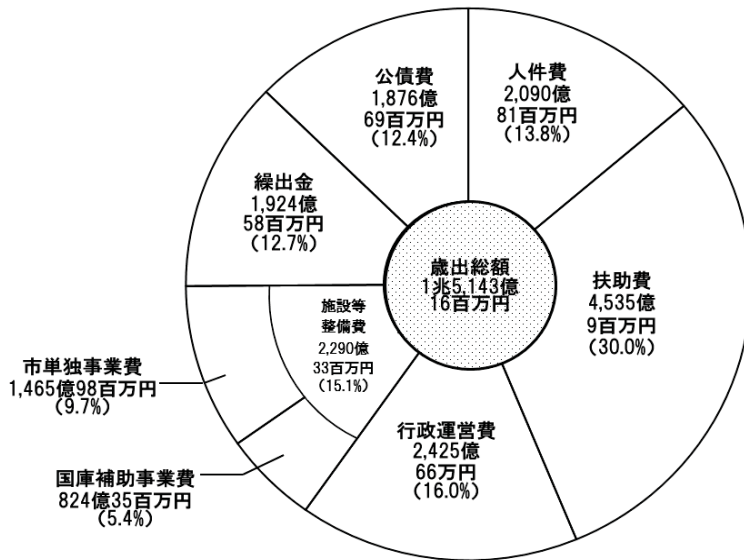
### <地方特例交付金>

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

### <臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

### (3) 一般会計歳出の内訳



#### <扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

#### <施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

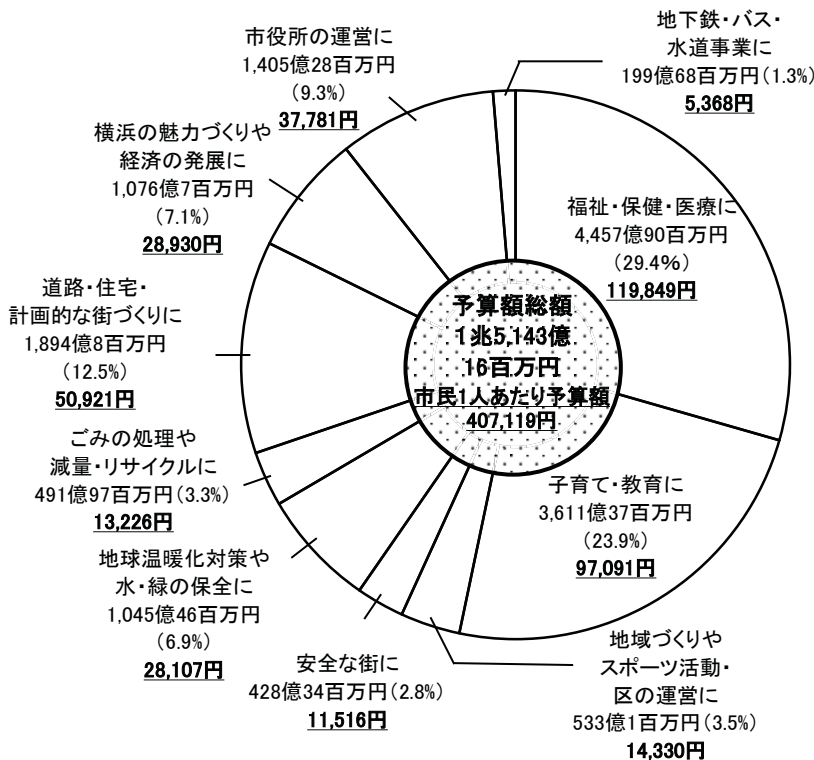
#### <公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

#### <繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

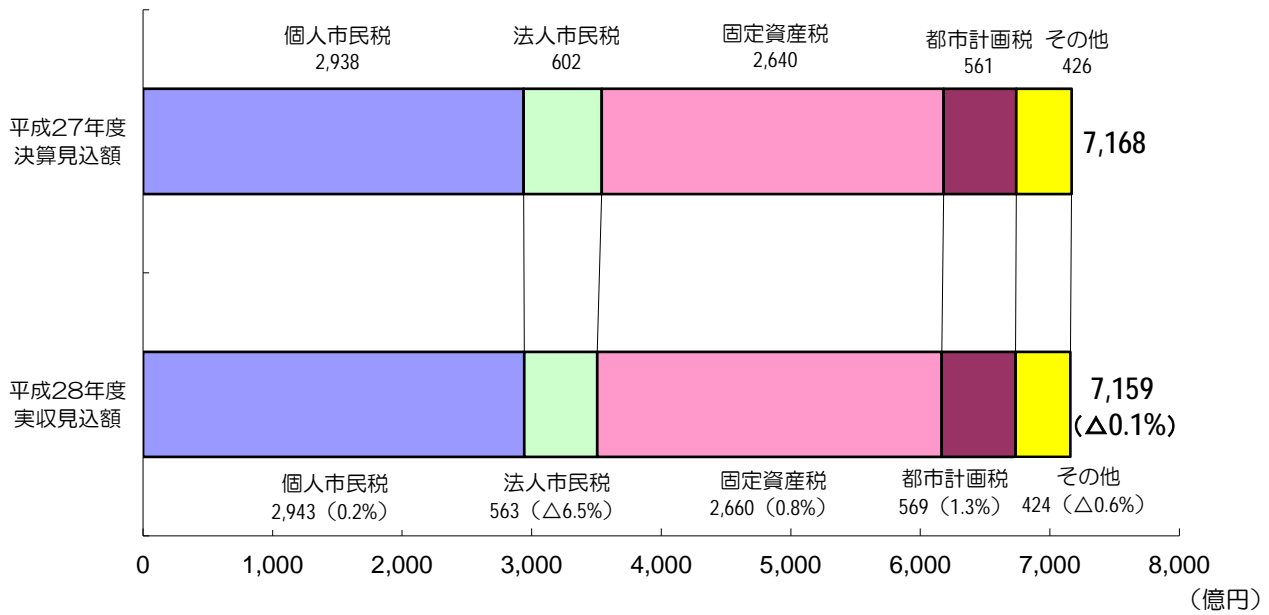
### (4) 一般会計当初予算の使いみち



・( )内は構成比  
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

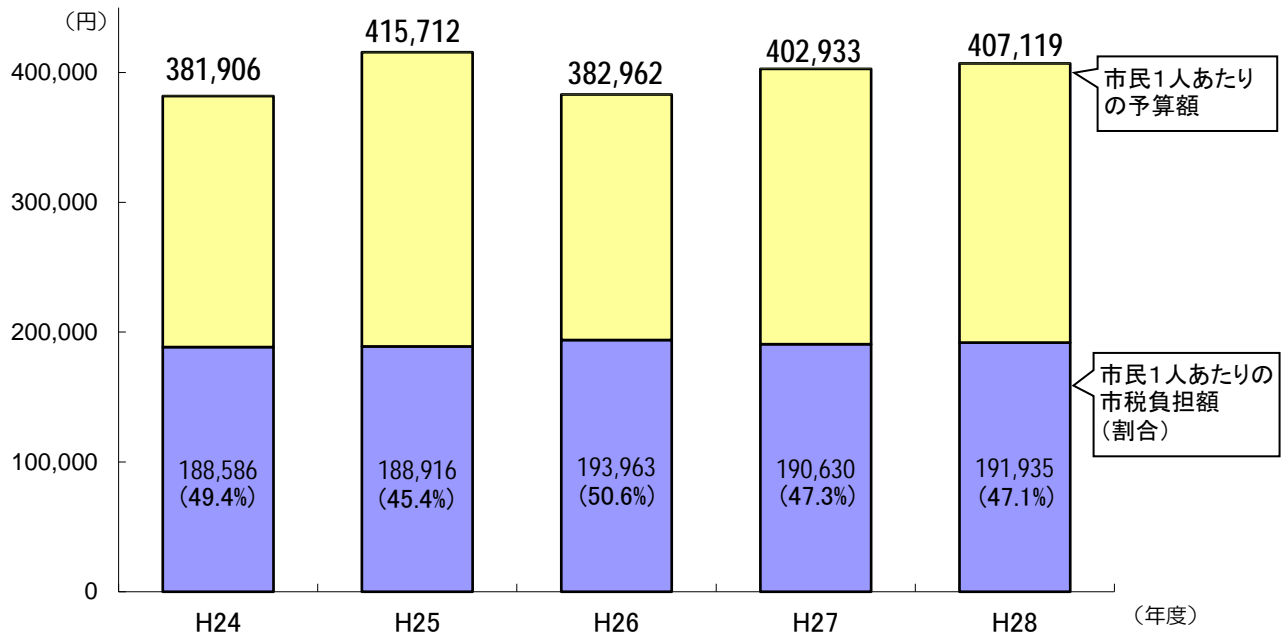
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。  
 2 市民1人あたりの予算額は、平成27年9月1日現在人口3,719,589人で算出しています。

### (5) 市税実収見込額



- (注) 1 平成27年度決算見込額は、平成28年度当初予算発表時の見込み額です。  
 2 平成28年度は固定資産税実収見込額2,660億円のうち、予算計上額は2,640億円で、20億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。  
 3 ( ) は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

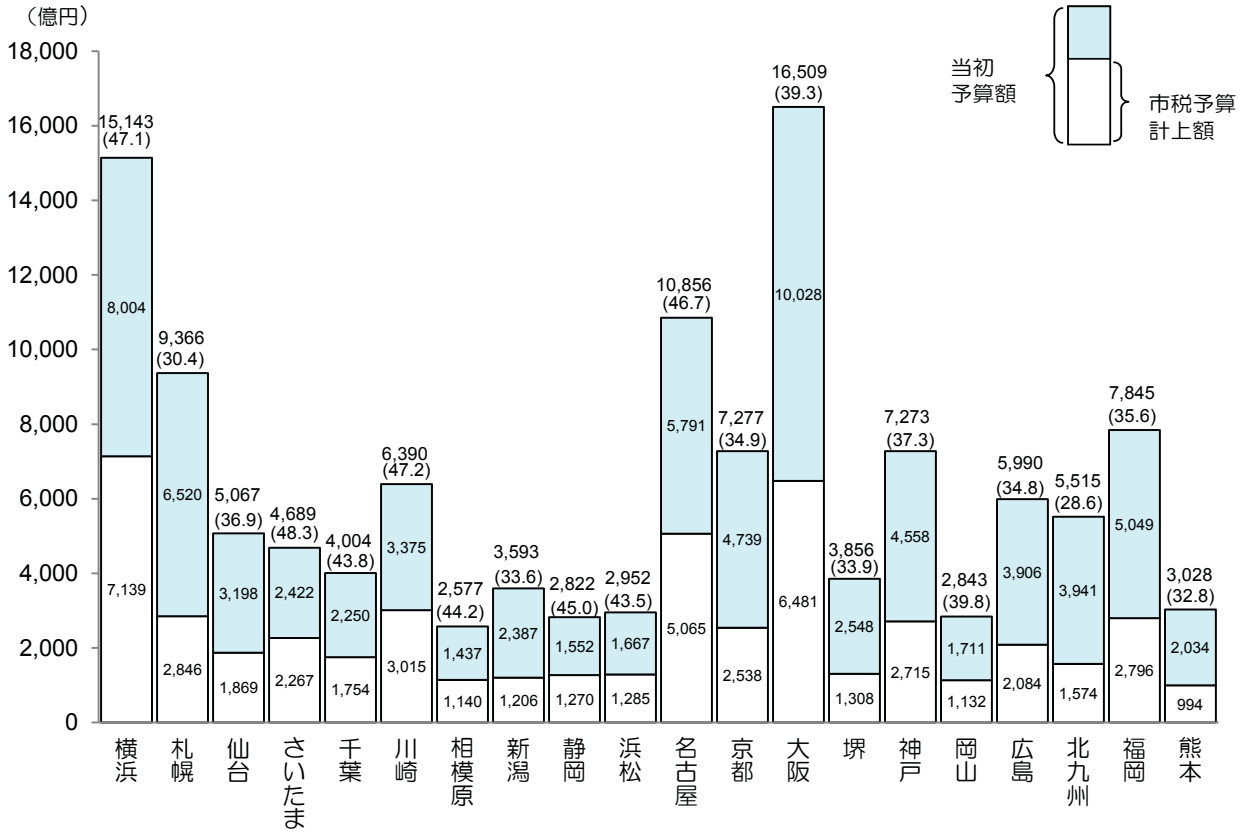
### (6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



- (注) 各年の1月1日現在（平成28年度は平成27年9月1日現在）人口で算出しています。

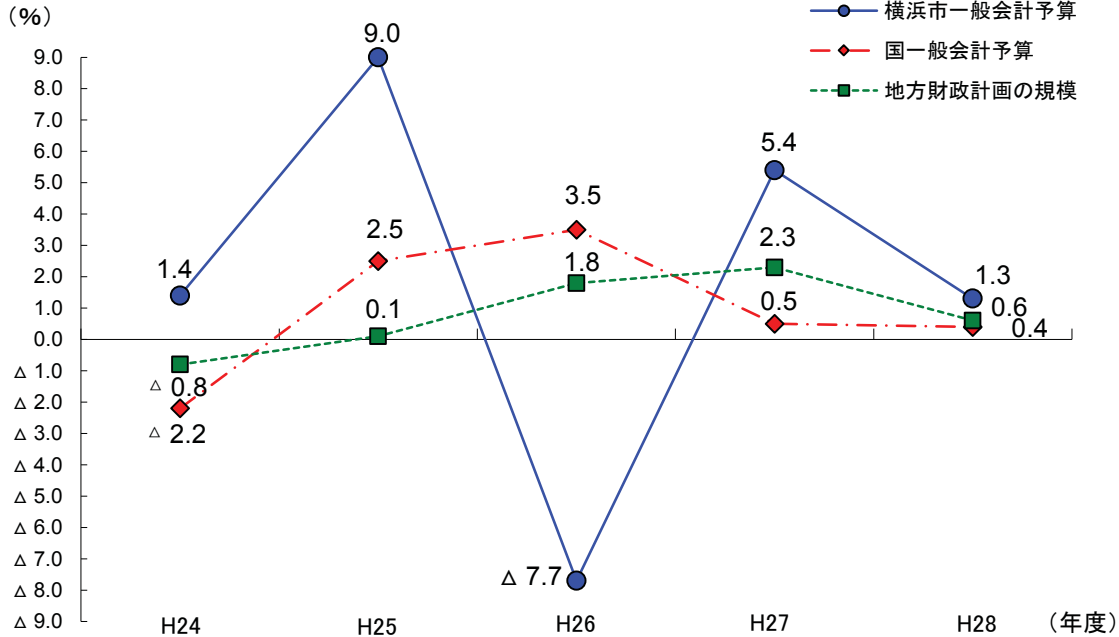


(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

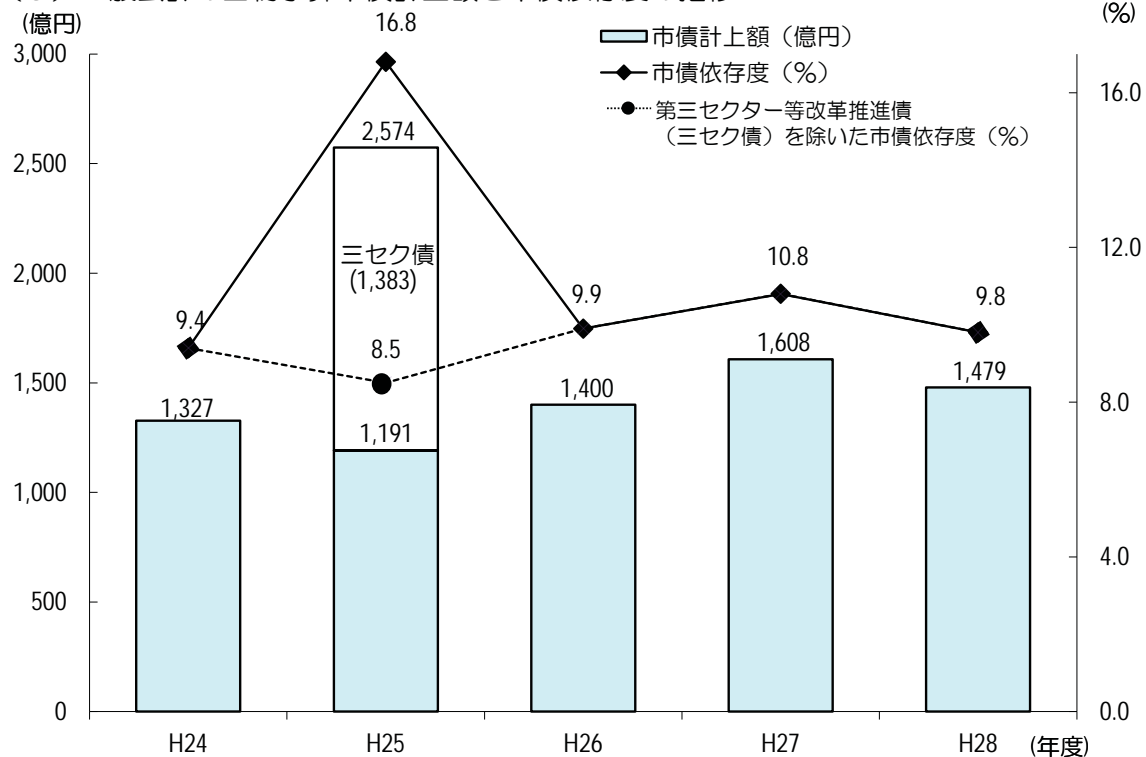


<地方財政計画>

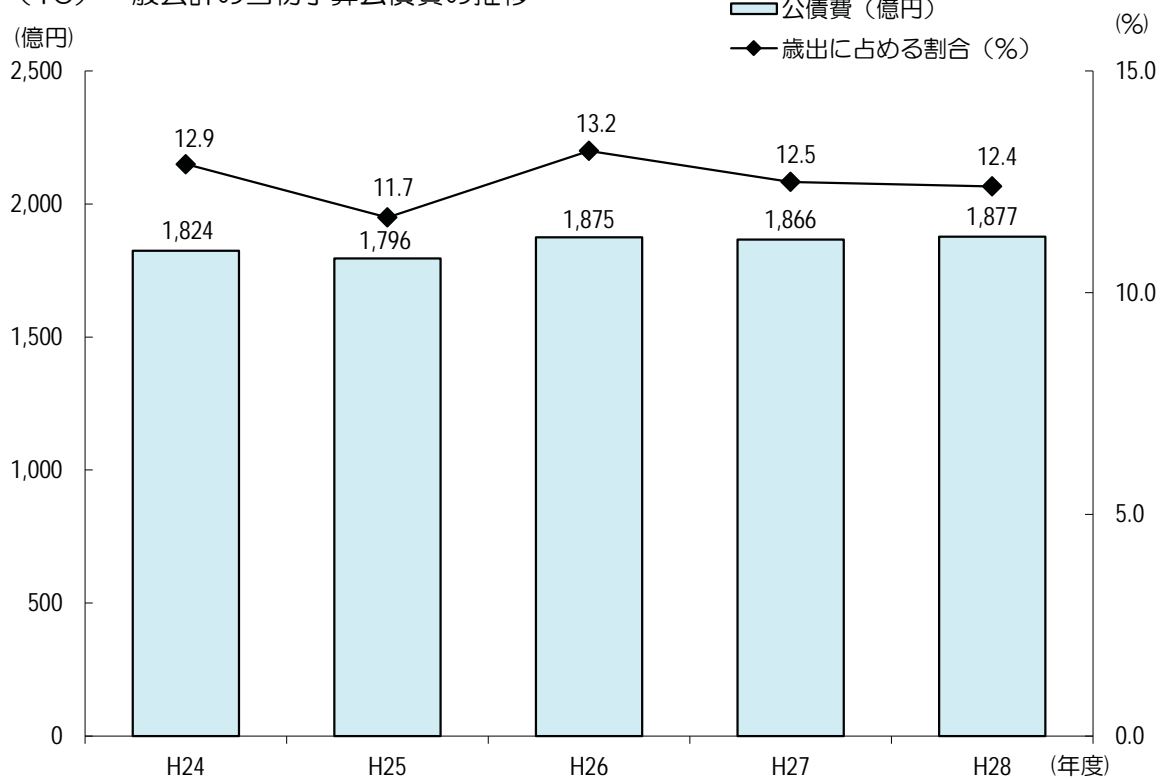
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

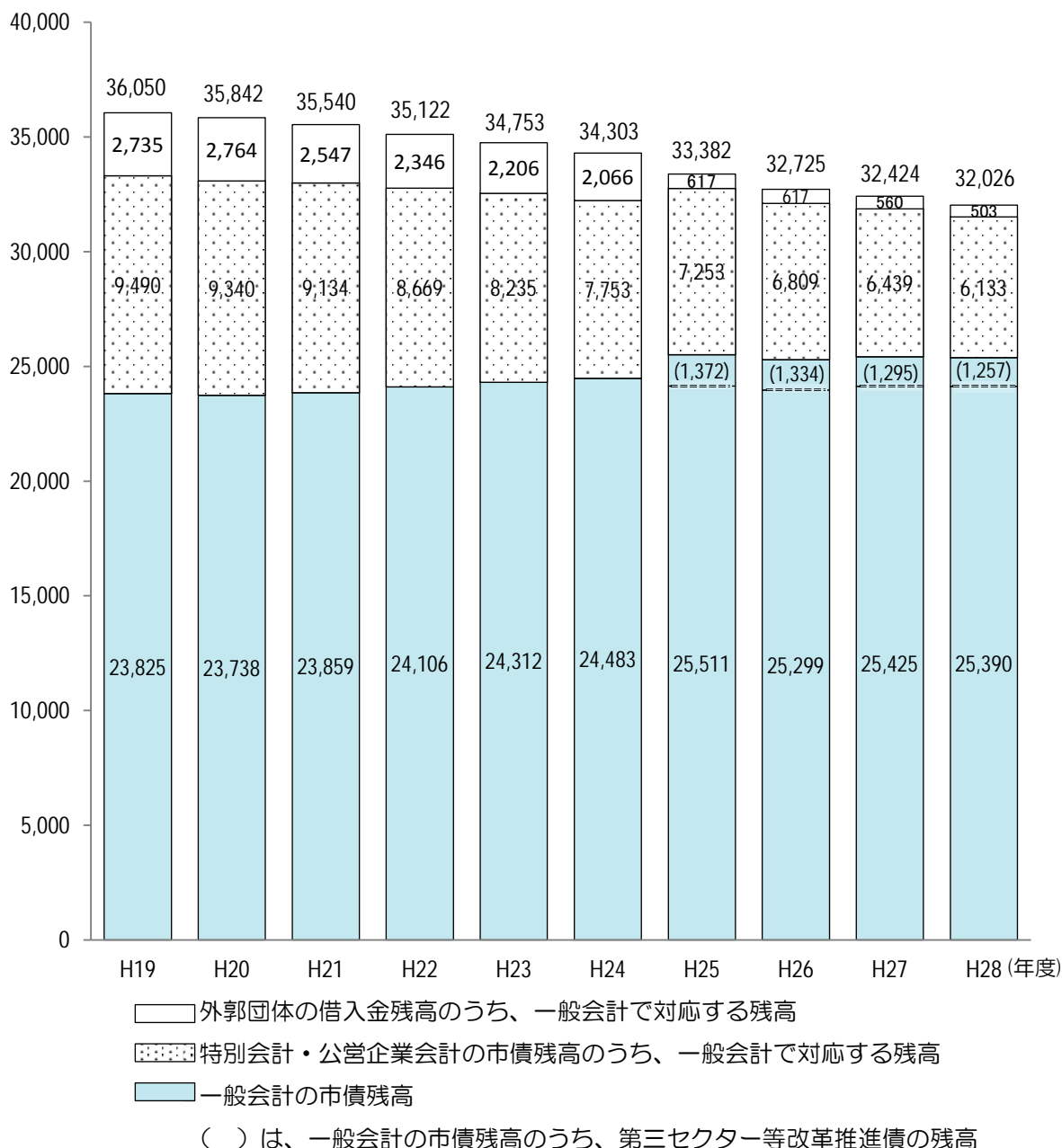


(10) 一般会計の当初予算公債費の推移



### (11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



(注) 平成26年度までは、決算数値です。平成27年度は最終現計予算額、平成28年度は当初予算額に基づく見込数値です。

#### <一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたもの

#### <第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるもの。  
平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために発行しています。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約247億円）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化に向けてのことになっています。  
 平成28年度は、8%への税率引上げ前と比較して、消費税収を原資とする地方消費税交付金が約247億円の増収となる見込みで、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に係る一般財源総額約2,840億円の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

24,735

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

事業名		事業費	うち一般財源
医療分野	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診等	106,547	79,218
子育て分野	施設型給付費、横浜保育室助成事業等	212,795	85,250
介護分野	介護保険事業費会計繰出金等	52,987	50,170
障害分野	居宅介護事業、医療費公費負担事業等	80,595	37,446
生活介護分野	生活保護費等	134,038	31,874
合計		586,962	283,958

国の社会保障施策における充実策を踏まえた本市の主な対応

(単位：百万円)

事項 (国の分類に基づく整理)	主な事業	制度拡充による増(注1)	
		事業費	うち一般財源
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援事業計画の実施		
	保育所、幼稚園等に対する施設型給付、地域型保育給付の充実	27,178	4,846
	地域子ども・子育て支援事業の充実(放課後キッズクラブの全校設置化、利用者支援等)	4,907	2,579
	社会的養護の充実 (児童福祉施設の整備・運営、養育家庭支援機能の強化等)	608	395
医療・介護サービスの提供体制改革	地域支援事業の充実(介護予防・日常生活総合支援事業の実施、認知症施策の推進、在宅医療連携拠点の拡充等)	8,200	1,345
	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 在宅医療推進事業(都市型有床診療所整備検討調査等の実施)	45	22
	27年度介護報酬改定における介護職員の処遇改善等(1人あたり月額12,000円相当)	(注2)	
医療・介護保険制度の改革	国民健康保険の低所得者の保険料軽減の拡充、保険者支援の拡充(国民健康保険事業費会計繰出金)	3,624	906
	介護保険の1号保険料の低所得者の保険料軽減の強化(介護保険事業費会計繰出金)	589	147
	後期高齢者医療の低所得者の保険料軽減の拡充(後期高齢者医療事業費会計繰出金)	28	7

- (注) 1 平成28年度予算と制度拡充前との差額  
 2 介護保険給付等 2,680億円(市費392億円)の内数

本市独自の社会保障施策の主な対応

(単位：百万円)

事業内容	一般財源の増
子ども・子育て支援事業計画の実施に伴う保育・教育に係る本市独自助成	8,680
小児医療費助成(27年10月に通院助成を小学1年生から小学3年生までに拡大等)	1,591
総合的ながん対策推進事業	150
妊婦健診対象者の子宮頸がん検診の自己負担額の無料化	20
障害児・者支援の推進(地域療育センターの体制強化・就労支援等)	117

## (13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	403,749	412,025	△ 8,276	△ 2.0%
介護保険事業費	267,965	254,099	13,865	5.5%
後期高齢者医療事業費	71,584	67,061	4,523	6.7%
港湾整備事業費	20,094	4,258	15,836	371.9%
中央卸売市場費	5,764	6,517	△ 753	△ 11.6%
中央と畜場費	3,798	3,854	△ 56	△ 1.5%
母子父子寡婦福祉資金	1,047	1,328	△ 281	△ 21.1%
勤労者福祉共済事業費	439	373	66	17.6%
公害被害者救済事業費	40	59	△ 19	△ 32.7%
市街地開発事業費	8,151	22,442	△ 14,290	△ 63.7%
自動車駐車場事業費	1,207	1,257	△ 50	△ 4.0%
新墓園事業費	750	252	498	197.1%
風力発電事業費	94	75	18	24.2%
みどり保全創造事業費	12,067	11,068	999	9.0%
公共事業用地費	12,645	6,803	5,842	85.9%
市 債 金	532,179	603,260	△ 71,080	△ 11.8%
特別会計総計	1,341,572	1,394,732	△ 53,160	△ 3.8%

## (14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	237,773	267,306	△ 29,533	△ 11.0%
埋立事業	26,934	41,145	△ 14,211	△ 34.5%
水道事業	114,478	117,438	△ 2,959	△ 2.5%
工業用水道事業	4,752	4,572	180	3.9%
自動車事業	25,784	24,579	1,205	4.9%
高速鉄道事業	90,890	97,427	△ 6,537	△ 6.7%
病院事業	40,287	39,304	984	2.5%
公営企業会計総計	540,898	591,770	△ 50,872	△ 8.6%

## 2 平成 27 年度下半期の予算執行状況

平成 27 年度下半期の一般会計の補正額は、372 億 9,545 万円となりました。

27 年度補正では、国の 27 年度補正を踏まえ、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を補正するなど国費を活用した事業の推進や、「市立学校防火防煙シャッターの危害防止装置」の設置計画の前倒し実施や、市民生活・市内経済に密着した道路の修繕・公共施設の老朽化対策などを進めました。また、市人事委員会勧告への対応や、事業の執行見込み等にあわせた整理補正も行いました。

その結果、最終現計予算は、1 兆 5,337 億 5,600 万円となりました。前年度からの繰越事業費 268 億 2,775 万円を加えた予算現額は 1 兆 5,605 億 8,375 万円です。

平成 28 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 3,638 億 818 万円、支出済額は、1 兆 2,478 億 7,929 万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額 54 億 1,951 万円となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で 10 億 3,292 万円となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

### (1) 平成 27 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	最 終 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	最 終 予 算 現 額
一 般 会 計	1,495,465,442	995,109	4,280,196	33,015,249	1,533,755,996	26,827,752	1,560,583,748
特 別 会 計	1,394,731,970	—	47,031	5,372,478	1,400,151,479	2,992,346	1,403,143,825
公 営 企 業 会 計	591,770,103	—	60,307	972,611	592,803,021	15,219,627	608,022,648
総 計	3,481,967,515	995,109	4,387,534	39,360,338	3,526,710,496	45,039,725	3,571,750,221

## (2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	207,927,648	—	1,584,502	△205,633	209,306,517
扶 助 費	437,671,702	—	—	13,123,311	450,795,013
行 政 運 営 費	240,341,550	116,207	2,556,857	△445,737	242,568,877
市 単 独 事 業 費	145,167,763	604,991	40,585	7,180,620	152,993,959
国 庫 補 助 事 業 費	90,842,987	273,911	43,230	3,239,416	94,399,544
公 債 費	186,573,273	—	851	△1,600,588	184,973,536
繰 出 金	186,940,519	—	54,171	11,723,860	198,718,550
計	1,495,465,442	995,109	4,280,196	33,015,249	1,533,755,996
財 源					
{ 特定財源	486,535,763	128,530	△127,386	7,947,846	494,484,753
{ 市 債	106,815,000	22,000	24,000	6,641,000	113,502,000
{ 一般財源	902,114,679	844,579	4,383,582	18,426,403	925,769,243

(注) 一般財源には、臨時財政対策債を含みます。

## (3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	412,025,117	—	17,618	—	412,042,735
介護保険事業費	254,099,213	—	18,214	2,618,772	256,736,199
後期高齢者医療事業費	67,060,723	—	3,408	△539,149	66,524,982
港湾整備事業費	4,258,392	—	1,121	—	4,259,513
中央卸売市場費	6,517,439	—	3,779	—	6,521,218
中央と畜場費	3,854,463	—	1,894	—	3,856,357
母子父子寡婦福祉資金	1,327,645	—	—	—	1,327,645
勤労者福祉共済事業費	372,873	—	106	—	372,979
公害被害者救済事業費	58,911	—	40	—	58,951
市街地開発事業費	22,441,533	—	—	△91,300	22,350,233
自動車駐車場事業費	1,256,994	—	—	—	1,256,994
新墓園事業費	252,474	—	—	—	252,474
風力発電事業費	75,346	—	—	—	75,346
みどり保全創造事業費	11,067,929	—	—	—	11,067,929
公共事業用地費	6,803,352	—	—	3,031,599	9,834,951
市 債 金	603,259,566	—	851	352,556	603,612,973
計	1,394,731,970	—	47,031	5,372,478	1,400,151,479

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	267,305,640	—	58,311	—	267,363,951
埋立事業	41,145,412	—	1,996	—	41,147,408
水道事業	117,437,561	—	—	—	117,437,561
工業用水道事業	4,571,792	—	—	—	4,571,792
自動車事業	24,579,078	—	—	—	24,579,078
高速鉄道事業	97,426,869	—	—	972,611	98,399,480
病院事業	39,303,751	—	—	—	39,303,751
計	591,770,103	—	60,307	972,611	592,803,021

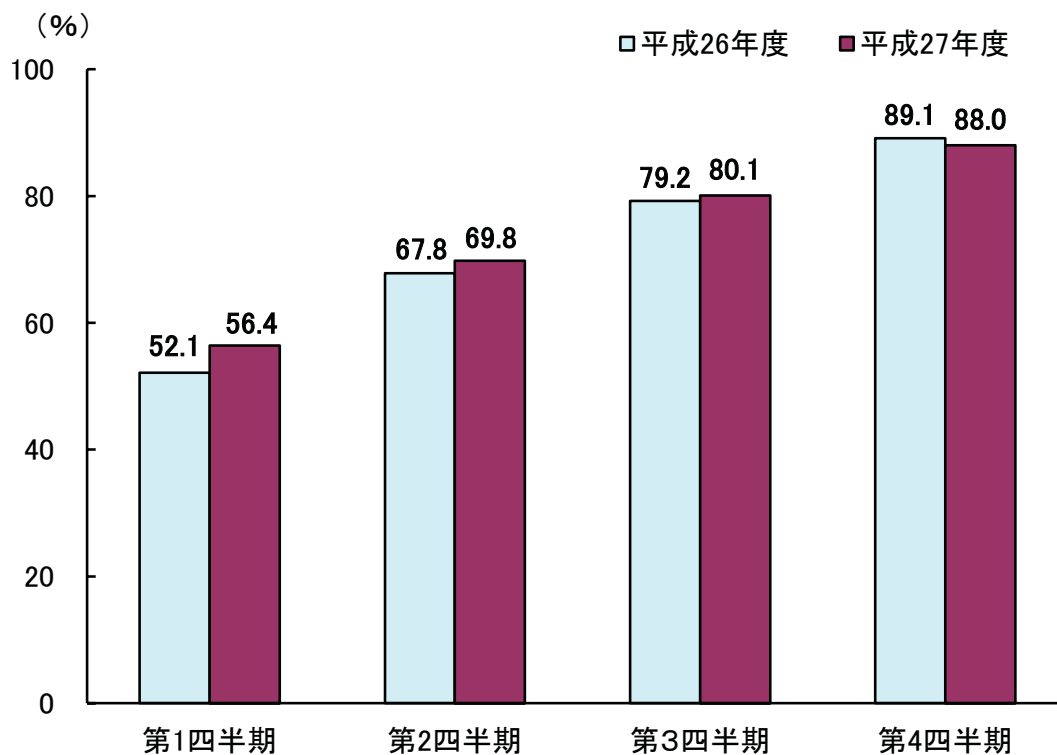
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成28年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,560,583,748	1,363,808,176	87.4%	1,247,879,292	80.0%
特別会計	1,403,143,825	1,160,129,908	82.7%	1,233,234,622	87.9%
国民健康保険事業費	412,042,735	270,314,202	65.6%	288,387,179	70.0%
介護保険事業費	256,736,199	212,128,862	82.6%	231,058,213	90.0%
後期高齢者医療事業費	66,524,982	35,574,009	53.5%	63,653,727	95.7%
港湾整備事業費	5,051,813	4,507,599	89.2%	3,379,007	66.9%
中央卸売市場費	8,535,438	2,463,012	28.9%	4,299,121	50.4%
中央と畜場費	3,856,357	359,363	9.3%	3,558,557	92.3%
母子父子寡婦福祉資金	1,327,645	1,791,761	135.0%	1,149,044	86.5%
勤労者福祉共済事業費	372,979	403,891	108.3%	296,803	79.6%
公害被害者救済事業費	58,951	26,041	44.2%	47,852	81.2%
市街地開発事業費	22,460,012	16,647,100	74.1%	19,753,422	87.9%
自動車駐車場事業費	1,256,994	1,421,969	113.1%	1,051,684	83.7%
新墓園事業費	252,474	195,049	77.3%	181,380	71.8%
風力発電事業費	75,346	94,210	125.0%	54,164	71.9%
みどり保全創造事業費	11,143,976	4,183,973	37.5%	6,306,612	56.6%
公共事業用地費	9,834,951	8,596,225	87.4%	8,570,931	87.1%
市債金	603,612,973	601,422,642	99.6%	601,486,926	99.6%
計	2,963,727,573	2,523,938,084	85.2%	2,481,113,914	83.7%



(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

## (7) 公営企業の業務状況

### 平成 28 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 28 年度の経営方針は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2014」（平成 26－29 年度）に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備、安全で安心なまちづくりのための地震・浸水対策に加え、水環境の改善やエネルギー・地球温暖化対策への貢献などの環境対策に取り組みます。また、横浜市の経験を生かした国際貢献活動を展開し、更に人材・技術・財源といった経営資源の確保に努め、健全性・収益性・効率性の観点から財政基盤を強化します。

**埋立事業**については、保有している処分予定地の早期売却に向け、積極的な企業誘致活動等を行います。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

**水道事業**については、新たに策定した「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」に基づき、持続可能な事業運営を推進していきます。また、計画で示した施策目標を実現するために、経費削減や資産の有効活用による財源確保を図りつつ、施設の更新・耐震化や災害対策の強化、環境保全や国際関連事業などに取り組みます。

**工業用水道事業**については、中期経営計画に掲げた目標の達成に向けて財源確保を図り、計画に基づく施設の耐震化を推進します。

**自動車事業及び高速鉄道事業**については、「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」の 2 年目にあたることから、計画を着実に推進し、「利益」や「収益」をお客様や地域社会のみなさまに見える形で還元する「共益の見える化」を具体的な成果につなげるため、安全運行の確保や利便性・快適性の向上などに取り組みます。

**病院事業**については、「横浜市立病院中期経営プラン 2015-2018」に基づき、医療機能の充実や経営力の強化を図ります。28 年度の診療報酬改定は、薬価を含めた全体で△1.03%の改定がなされるなど、病院事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような厳しい状況を職員全体で共有するとともに、これまで以上に新入院患者を確保し、経営効率を上げていきます。市民病院は平成 32 年度の移転開院に向けた再整備事業を自らの手で着実に進めていくために、将来の企業債の償還を見据えた経営力・資金力を強化します。脳卒中・神経脊椎センターは、自立的経営基盤の確立に向けて更なる経営改善を進めます。

## 平成 27 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 27 年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「中期経営計画 2014」（平成 26—29 年度）に基づき事業を推進しました。具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として、下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

**埋立事業**については、引き続き、南本牧埋立事業等において基盤整備事業や公共建設発生土の安定的な受入等を行いました。

**水道事業**については、中期経営計画(平成 24～27 年度)の最終年度として、目標の実現に取り組んだほか、28 年度の組織再編に向けた事業所の統合を実施し、お客さまサービスの充実と災害時の対応力の強化を図りました。

**工業用水道事業**については、経費の削減及び財源確保に取り組むとともに、施設の耐震化等の改良整備を行いました。

**自動車事業**については、車いす固定ベルトの更新や、バス停ポールの固定化など安全性の向上に取り組みました。また、商業施設や南区総合庁舎へのシャトルバスの運行、バス停留所上屋やベンチを設置するなどお客様の利便性・快適性向上に努めました。

**高速鉄道事業**については、大規模地震に備えた構造物の補強など安全対策に引き続き取り組みました。また、横浜駅トイレのリニューアルや、「ステーションアテンダント」を横浜駅に配置するなどお客様の利便性・快適性向上に努めました。

このほか、歴史シミュレーションゲーム「三國志」とタイアップして地下鉄利用マナー向上を図りました。

**病院事業**については、市民病院では、病棟薬剤師の配置や心疾患に対するリハビリの充実などチーム医療を進め、医療機能の向上を図りました。また、再整備事業の基本計画を進めました。

脳卒中・神経脊椎センターでは、救急車受入件数の増加を図るとともに、脳卒中維持期患者に対する新たなリハビリプログラムの導入など医療の充実に取り組みました。

みなと赤十字病院は開院から 10 年を経過し、本市との基本協定に基づいて、引き続き救急医療やアレルギー疾患医療など横浜市の政策的医療に積極的に貢献しました。

## (8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	27年度 予算現額①	27年度決算見込			執行率 (②/①)	28年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	135,194,772	70,036,682	64,793,738	134,830,420	99.7%	134,105,032
収益の支出	122,540,233	16,151,683	101,364,875	117,516,558	95.9%	120,963,333
差 引	12,654,539	—	—	17,313,862	—	13,141,699
資本の収入	88,414,456	22,525,533	58,685,111	81,210,644	91.9%	60,504,608
資本の支出	155,250,941	70,523,654	70,429,336	140,952,990	90.8%	116,809,214
差 引	△ 66,836,485	—	—	△ 59,742,346	—	△ 56,304,606
埋立事業会計						
収益の収入	3,025,226	2,980,246	3,143,877	6,124,123	202.4%	1,006,242
収益の支出	5,156,887	1,223,790	5,569,057	6,792,847	131.7%	3,070,099
差 引	△ 2,131,661	—	—	△ 668,724	—	△ 2,063,857
資本の収入	29,543,117	18,770,890	7,773,164	26,544,054	89.8%	24,305,077
資本の支出	35,990,521	23,955,548	7,909,415	31,864,963	88.5%	23,864,046
差 引	△ 6,447,404	—	—	△ 5,320,909	—	441,031
水道事業会計						
収益の収入	87,573,759	41,296,769	46,735,967	88,032,736	100.5%	86,404,553
収益の支出	77,599,882	19,133,480	56,184,681	75,318,161	97.1%	77,373,613
差 引	9,973,877	—	—	12,714,575	—	9,030,940
資本の収入	12,700,934	13,699	9,460,606	9,474,305	74.6%	11,319,266
資本の支出	43,942,534	11,475,701	26,691,596	38,167,297	86.9%	37,104,489
差 引	△ 31,241,600	—	—	△ 28,692,992	—	△ 25,785,223
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,168,339	1,289,366	1,936,790	3,226,156	101.8%	3,064,483
収益の支出	2,424,709	513,220	1,655,042	2,168,262	89.4%	2,440,702
差 引	743,630	—	—	1,057,894	—	623,781
資本の収入	217,718	10,600	91,413	102,013	46.9%	198,060
資本の支出	2,263,983	265,846	912,276	1,178,122	52.0%	2,311,459
差 引	△ 2,046,265	—	—	△ 1,076,109	—	△ 2,113,399
自動車事業会計						
収益の収入	21,700,270	11,177,280	10,516,143	21,693,423	100.0%	22,166,053
収益の支出	21,093,646	9,377,275	10,423,722	19,800,997	93.9%	21,448,717
差 引	606,624	—	—	1,892,426	—	717,336
資本の収入	1,286,742	—	32,918	32,918	2.6%	1,731,176
資本の支出	3,490,508	1,781,290	718,285	2,499,575	71.6%	4,335,252
差 引	△ 2,203,766	—	—	△ 2,466,657	—	△ 2,604,076

(単位：千円)

区 分	27年度 予算現額①	27年度決算見込			執行率 (②/①)	28年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	56,362,356	28,785,773	27,011,207	55,796,980	99.0%	57,471,050
収益的支出	50,038,283	21,217,229	25,818,535	47,035,764	94.0%	49,909,473
差 引	6,324,073	—	—	8,761,216	—	7,561,577
資本的收入	25,508,528	1,254,782	22,275,270	23,530,052	92.2%	20,120,270
資本的支出	48,926,770	21,221,428	22,398,618	43,620,046	89.2%	40,980,298
差 引	△ 23,418,242	—	—	△ 20,089,994	—	△ 20,860,028
病院事業会計						
収益的收入	31,450,969	14,349,525	16,322,543	30,672,068	97.5%	32,270,432
収益的支出	32,816,776	14,663,746	16,835,359	31,499,105	96.0%	33,530,819
差 引	△ 1,365,807	—	—	△ 827,037	—	△ 1,260,387
資本的收入	4,855,305	1,708,923	3,007,823	4,716,746	97.1%	4,938,280
資本的支出	6,486,975	2,470,537	3,918,056	6,388,593	98.5%	6,756,450
差 引	△ 1,631,670	—	—	△ 1,671,847	—	△ 1,818,170

(注) 27年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

## (9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	27年度業務の 予定量①	27年度実績見込			実績率 (②/①)	28年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	576,518,000m <sup>3</sup>	284,974,000m <sup>3</sup>	262,517,000m <sup>3</sup>	547,491,000m <sup>3</sup>	95.0%	574,743,000m <sup>3</sup>
ポンプ場揚水量	286,887,000m <sup>3</sup>	143,694,530m <sup>3</sup>	114,648,617m <sup>3</sup>	258,343,147m <sup>3</sup>	90.1%	286,888,000m <sup>3</sup>
水洗便所改造助成件数	110件	7件	8件	15件	13.6%	110件
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	1,170,000m <sup>3</sup>	373,000m <sup>3</sup>	522,000m <sup>3</sup>	895,000m <sup>3</sup>	76.5%	610,000m <sup>3</sup>
水道事業会計						
給水戸数	1,814,000戸	1,815,278戸	1,824,383戸	1,824,383戸	—	1,833,000戸
給水量	415,044,000m <sup>3</sup>	206,920,100m <sup>3</sup>	205,856,300m <sup>3</sup>	412,776,400m <sup>3</sup>	99.5%	407,705,000m <sup>3</sup>
有収水量	379,389,000m <sup>3</sup>	190,014,511m <sup>3</sup>	190,415,698m <sup>3</sup>	380,430,209m <sup>3</sup>	100.3%	375,734,000m <sup>3</sup>
配水管敷設延長	121,481m	47,244m	70,470m	117,714m	96.9%	120,420m
工業用水道事業会計						
給水工場数	66工場	66工場	66工場	66工場	—	66工場
契約水量	94,977,000m <sup>3</sup>	47,488,500m <sup>3</sup>	47,488,500m <sup>3</sup>	94,977,000m <sup>3</sup>	100.0%	94,462,000m <sup>3</sup>
使用水量	42,346,200m <sup>3</sup>	22,607,326m <sup>3</sup>	18,828,332m <sup>3</sup>	41,435,658m <sup>3</sup>	97.8%	40,405,500m <sup>3</sup>
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	793両	788両	797両	797両	—	796両
市内遊覧	2両	2両	2両	2両	—	—
貸 切	15両	14両	16両	16両	—	21両
運転キロ数						
乗 合	29,397,000km	14,641,848km	14,450,983km	29,092,831km	99.0%	29,515,000km
市内遊覧	34,000km	17,454km	16,477km	33,931km	99.8%	17,000km
貸 切	686,000km	325,212km	338,605km	663,817km	96.8%	698,000km
乗車人員						
乗 合	120,653,000人	62,086,105人	59,104,765人	121,190,870人	100.4%	120,929,000人
市内遊覧	20,000人	6,542人	6,084人	12,626人	63.1%	10,000人
貸 切	1,227,000人	730,401人	780,220人	1,510,621人	123.1%	1,529,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	329,600人	339,268人	322,977人	331,123人	100.5%	331,300人
市内遊覧	55人	36人	33人	34人	61.8%	27人
貸 切	3,400人	3,991人	4,263人	4,127人	121.4%	4,200人

区 分	27年度業務の 予定量①	27年度実績見込			実績率 (②/①)	28年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	290両	290両	290両	290両	—	296両
運転キロ数	34,804,000km	17,143,068km	17,599,973km	34,743,041km	99.8%	35,178,000km
乗車人員	230,515,100人	117,607,062人	114,818,869人	232,425,931人	100.8%	236,241,300人
1日あたり乗車人員	629,800人	642,662人	627,426人	635,044人	100.8%	647,200人
病院事業会計						
市民病院	521,446人	265,177人	266,571人	531,748人	102.0%	533,034人
入院患者	205,546人	101,246人	101,095人	202,341人	98.4%	204,984人
外来患者	315,900人	163,931人	165,476人	329,407人	104.3%	328,050人
脳卒中・神経脊髄センター	144,228人	66,642人	68,862人	135,504人	94.0%	151,395人
入院患者	90,768人	43,571人	46,452人	90,023人	99.2%	93,075人
外来患者	53,460人	23,071人	22,410人	45,481人	85.1%	58,320人
みなと赤十字病院	479,567人	234,863人	239,219人	474,082人	98.9%	475,864人
入院患者	196,224人	94,392人	96,407人	190,799人	97.2%	194,191人
外来患者	283,343人	140,471人	142,812人	283,283人	100.0%	281,673人
がん検診センター	38,158人	17,707人	20,058人	37,765人	99.0%	38,956人
一次検診受診者	28,045人	12,839人	15,021人	27,860人	99.3%	28,800人
二次検診受診者	10,113人	4,868人	5,037人	9,905人	97.9%	10,156人
介護老人保健施設	39,477人	18,717人	18,736人	37,453人	94.9%	39,364人
入所者	29,280人	14,612人	14,387人	28,999人	99.0%	29,200人
通所者	10,197人	4,105人	4,349人	8,454人	82.9%	10,164人

(注) 27年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

### 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類がありますが、それらの平成28年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、市債の現在高は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆1,226億620万円です。

#### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成28年3月31日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,291,203.75㎡	39,317,358.29㎡	3,973,845.46㎡	
		建 物	8,754,001.09㎡	8,042,709.32㎡	711,291.77㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	24 個	22 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機		ヘリコプター
	地 上 権	179,645.67㎡	179,645.67㎡			
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知 的 財 産 権	70 件	21 件	49 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	90,779,582千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	96,047,961千円				
物 品	7,425 点 32,043,916 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	154,386,020 千円					
基 金	285,194,192 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

#### <行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外は一切の財産をいいます。



## (2) 市債の現在高

(平成28年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,430,282,040	59.0	476,894,763	1,953,387,278
特 別 会 計	109,917,891	2.7	29,465,492	80,452,399
介 護 保 険 事 業 費	400,000	0.0	400,000	—
港 湾 整 備 事 業 費	23,357,693	0.6	11,154,811	12,202,882
中 央 卸 売 市 場 費	1,447,995	0.0	1,258,995	189,000
中 央 と 畜 場 費	4,265,954	0.1	4,265,954	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	4,041,790	0.1	4,041,790	—
市 街 地 開 発 事 業 費	15,653,600	0.4	—	15,653,600
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	3,191,523	0.1	2,346,723	844,800
新 墓 園 事 業 費	131,000	0.0	—	131,000
風 力 発 電 事 業 費	130,000	0.0	—	130,000
み ど り 保 全 創 造 事 業 費	23,380,672	0.6	—	23,380,672
公 共 事 業 用 地 費	33,917,664	0.8	5,997,218	27,920,446
公 営 企 業 会 計	1,582,406,271	38.4	721,499,893	860,906,377
下 水 道 事 業	782,643,517	19.0	257,046,469	525,597,048
埋 立 事 業	189,785,068	4.6	553,068	189,232,000
水 道 事 業	164,495,053	4.0	119,743,253	44,751,800
工 業 用 水 道 事 業	3,261,895	0.1	3,261,895	—
自 動 車 事 業	1,675,178	0.0	72,378	1,602,800
高 速 鉄 道 事 業	385,237,290	9.3	290,772,947	94,464,342
病 院 事 業	55,308,269	1.3	50,049,883	5,258,387
合 計	4,122,606,202	100.0	1,227,860,147	2,894,746,055

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

### (3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成27年10月1日～平成28年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	11,000,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	3,000,000	—
合 計	261,000,000	11,000,000

#### <一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。  
年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

## 参 考 資 料

	ページ
1 平成28年度会計別当初予算	26
2 平成28年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 平成28年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 平成27年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 平成27年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 平成27年度市税の収入状況	34

# 1 平成28年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,514,316,203	1,495,465,442	18,850,761	1.3
特 別 会 計	1,341,572,239	1,394,731,970	△ 53,159,731	△ 3.8
国民健康保険事業費	403,749,452	412,025,117	△ 8,275,665	△ 2.0
介護保険事業費	267,964,604	254,099,213	13,865,391	5.5
後期高齢者医療事業費	71,583,718	67,060,723	4,522,995	6.7
港湾整備事業費	20,094,445	4,258,392	15,836,053	371.9
中央卸売市場費	5,763,940	6,517,439	△ 753,499	△ 11.6
中央と畜場費	3,798,312	3,854,463	△ 56,151	△ 1.5
母子父子寡婦福祉資金	1,046,994	1,327,645	△ 280,651	△ 21.1
勤労者福祉共済事業費	438,579	372,873	65,706	17.6
公害被害者救済事業費	39,659	58,911	△ 19,252	△ 32.7
市街地開発事業費	8,151,464	22,441,533	△ 14,290,069	△ 63.7
自動車駐車場事業費	1,206,688	1,256,994	△ 50,306	△ 4.0
新墓園事業費	750,000	252,474	497,526	197.1
風力発電事業費	93,591	75,346	18,245	24.2
みどり保全創造事業費	12,066,631	11,067,929	998,702	9.0
公共事業用地費	12,644,868	6,803,352	5,841,516	85.9
市 債 金	532,179,294	603,259,566	△ 71,080,272	△ 11.8
公 営 企 業 会 計	540,897,964	591,770,103	△ 50,872,139	△ 8.6
下水道事業	237,772,547	267,305,640	△ 29,533,093	△ 11.0
埋立事業	26,934,145	41,145,412	△ 14,211,267	△ 34.5
水道事業	114,478,102	117,437,561	△ 2,959,459	△ 2.5
工業用水道事業	4,752,161	4,571,792	180,369	3.9
自動車事業	25,783,969	24,579,078	1,204,891	4.9
高速鉄道事業	90,889,771	97,426,869	△ 6,537,098	△ 6.7
病院事業	40,287,269	39,303,751	983,518	2.5
全 会 計 総 計	3,396,786,406	3,481,967,515	△ 85,181,109	△ 2.4
( 全 会 計 純 計 )	(2,663,439,647)	(2,678,474,365)	(△ 15,034,718)	(△ 0.6)

## 2 平成28年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成28年度		平成27年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市税	713,921,000	47.1	707,514,000	47.3	6,407,000	0.9
地方譲与税	8,195,001	0.5	8,133,001	0.5	62,000	0.8
利子割交付金	309,000	0.0	1,020,000	0.1	△711,000	△69.7
配当割交付金	6,837,000	0.5	3,373,000	0.2	3,464,000	102.7
株式等譲渡所得割交付金	2,468,000	0.2	1,520,000	0.1	948,000	62.4
地方消費税	60,070,000	4.0	61,498,000	4.1	△1,428,000	△2.3
ゴルフ場利用税	140,000	0.0	155,000	0.0	△15,000	△9.7
自動車取得税	2,603,000	0.2	1,479,000	0.1	1,124,000	76.0
軽油引取税	10,863,000	0.7	11,399,000	0.8	△536,000	△4.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	570,000	0.0	591,000	0.0	△21,000	△3.6
地方特例交付金	2,324,000	0.2	2,500,000	0.2	△176,000	△7.0
地方交付税	17,000,000	1.1	12,000,000	0.8	5,000,000	41.7
交通安全対策特別交付金	978,000	0.1	1,024,000	0.1	△46,000	△4.5
分担金及び金	43,011,861	2.8	37,099,208	2.5	5,912,653	15.9
使用料及び料	49,709,466	3.3	48,035,999	3.2	1,673,467	3.5
国庫支出金	260,562,178	17.2	259,781,332	17.4	780,846	0.3
県支出金	67,571,339	4.5	68,586,157	4.6	△1,014,818	△1.5
財産収入	20,970,084	1.4	14,752,118	1.0	6,217,966	42.1
寄附金	584,110	0.0	336,712	0.0	247,398	73.5
繰入金	30,024,849	2.0	24,608,994	1.6	5,415,855	22.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	67,745,314	4.5	69,243,920	4.6	△1,498,606	△2.2
市債	147,859,000	9.8	160,815,000	10.8	△12,956,000	△8.1
歳入合計	1,514,316,203	100.0	1,495,465,442	100.0	18,850,761	1.3

(単位：千円、%)

歳出科目	平成28年度		平成27年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,043,730	0.2	3,170,182	0.2	△126,452	△4.0
総務費	73,166,756	4.8	75,305,925	5.0	△2,139,169	△2.8
市民費	47,215,378	3.1	56,020,489	3.7	△8,805,111	△15.7
文化観光費	7,517,429	0.5	8,539,341	0.6	△1,021,912	△12.0
経済費	46,482,734	3.1	46,200,343	3.1	282,391	0.6
子ども青少年費	253,775,112	16.8	242,699,007	16.2	11,076,105	4.6
健康福祉費	319,248,324	21.1	317,068,536	21.2	2,179,788	0.7
環境創造費	34,455,184	2.3	34,964,782	2.3	△509,598	△1.5
資源循環費	47,918,449	3.2	45,870,733	3.1	2,047,716	4.5
建築費	21,802,292	1.4	22,591,189	1.5	△788,897	△3.5
都市整備費	22,188,603	1.5	18,483,829	1.2	3,704,774	20.0
道路費	97,351,005	6.4	87,504,484	5.9	9,846,521	11.3
港湾費	29,351,332	1.9	31,627,675	2.1	△2,276,343	△7.2
消防費	39,946,738	2.6	40,748,261	2.7	△801,523	△2.0
教育費	94,038,740	6.2	93,857,539	6.3	181,201	0.2
公債費	187,669,106	12.4	186,573,273	12.5	1,095,833	0.6
諸支出金	188,145,291	12.4	183,239,854	12.3	4,905,437	2.7
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	1,514,316,203	100.0	1,495,465,442	100.0	18,850,761	1.3

(注) 平成27年度について、組織機構改革等に伴う変更を反映しています。

### 3 平成28年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較		平成28年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,514,316,203	1,495,465,442	18,850,761	1.3	100.0
人 件 費	209,080,899	207,927,648	1,153,251	0.6	13.8
扶 助 費	453,508,584	437,671,702	15,836,882	3.6	30.0
行 政 運 営 費	242,565,949	240,341,550	2,224,399	0.9	16.0
行政推進経費	203,202,809	201,135,622	2,067,187	1.0	13.4
行政基盤経費	39,363,140	39,205,928	157,212	0.4	2.6
施 設 等 整 備 費	229,033,197	236,010,750	△6,977,553	△ 3.0	15.1
市単独事業費	146,597,834	145,167,763	1,430,071	1.0	9.7
国庫補助事業費	82,435,363	90,842,987	△8,407,624	△ 9.3	5.4
公 債 費	187,669,106	186,573,273	1,095,833	0.6	12.4
繰 出 金	192,458,468	186,940,519	5,517,949	3.0	12.7
財 源	(100%) 1,514,316,203	(100%) 1,495,465,442	18,850,761	1.3	100.0
一 般 財 源	(61.1) 925,202,703	(60.3) 902,114,679	23,088,024	2.6	61.1
市 債	( 6.5) 97,859,000	( 7.2) 106,815,000	△8,956,000	△ 8.4	6.5
特 定 財 源	(32.4) 491,254,500	(32.5) 486,535,763	4,718,737	1.0	32.4

(注) 1 財源の上段( )は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 一般財源には、臨時財政対策債を含みます。

## 4 当初予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計		(1.4)	(9.0)	(Δ 7.7)	(5.4)	(1.3)
		1,409,708	1,536,902	1,418,208	1,495,465	1,514,316
特 別 会 計		(5.6)	(2.4)	(2.7)	(1.4)	(Δ 3.8)
		1,308,451	1,340,008	1,375,566	1,394,732	1,341,572
公 営 企 業 会 計		(Δ 6.1)	(Δ 7.0)	(35.5)	(Δ 18.0)	(Δ 8.6)
		572,362	532,552	721,509	591,770	540,898
全 会 計 総 計		(1.6)	(3.6)	(3.1)	(Δ 0.9)	(Δ 2.4)
		3,290,521	3,409,462	3,515,283	3,481,968	3,396,786
全 会 計 純 計		(1.7)	(3.6)	(3.2)	(0.5)	(Δ 0.6)
		2,493,163	2,582,922	2,664,734	2,678,474	2,663,440
参 考	国一般会計予算の伸び率	% Δ 2.2	% 2.5	% 3.5	% 0.5	% 0.4
	地方財政計画の伸び率	% Δ 0.8	% 0.1	% 1.8	% 2.3	% 0.6

### (2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 債 計 上 額		(4.2)	(93.9)	(Δ 45.6)	(14.9)	(Δ 8.1)
		132,754	257,435	140,000	160,815	147,859
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		9.4	16.8	9.9	10.8	9.8
市 債 現 在 高		2,448,308	2,551,135	2,529,870	2,542,498	2,539,015

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額  
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。  
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成27年度は最終現計予算額、28年度は当初予算額に基づく見込数値です。



(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	(Δ 3.3) 208,457	(Δ 0.7) 206,931	(Δ 1.5) 203,805	(2.0) 207,928	(0.6) 209,081
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 14.8	% 13.5	% 14.4	% 13.9	% 13.8

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公 債 費	(Δ 1.9) 182,435	(Δ 1.6) 179,564	(4.4) 187,543	(Δ 0.5) 186,573	(0.6) 187,669
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 12.9	% 11.7	% 13.2	% 12.5	% 12.4

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	(11.3) 185,621	(Δ 6.5) 173,623	(5.7) <15.2> 183,471 <199,986>	(28.6) 236,011	(Δ 3.0) 229,033
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(7.7) 132,433	(Δ 9.3) 120,089	(1.2) <3.8> 121,496 <124,620>	(2.2) 124,174	(17.5) 145,931
計	(9.8) 318,055	(Δ 7.7) 293,713	(3.8) <10.5> 304,966 <324,606>	(18.1) 360,184	(4.1) 374,964

(注) 平成26年度下段<>内は、平成25年度2月補正予算(経済対策補正分)を含めたものです。

## 5 平成27年度一般会計歳入予算執行状況

(平成28年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	707,514,000	395,067	8,851,933	-	716,761,000	712,258,827
地 方 譲 与 税	8,133,001	-	-	-	8,133,001	8,459,096
利 子 割 交 付 金	1,020,000	-	84,000	-	1,104,000	1,131,961
配 当 割 交 付 金	3,373,000	-	2,572,000	-	5,945,000	4,392,414
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,520,000	-	960,000	-	2,480,000	4,731,634
地 方 消 費 税 交 付 金	61,498,000	-	961,000	-	62,459,000	66,611,062
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155,000	-	△ 12,000	-	143,000	139,153
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,479,000	-	1,417,000	-	2,896,000	2,983,125
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,399,000	-	△ 536,000	-	10,863,000	11,179,613
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	591,000	-	-	-	591,000	570,123
地 方 特 例 交 付 金	2,500,000	-	△ 30,464	-	2,469,536	2,469,536
地 方 交 付 税	12,000,000	-	7,628,081	-	19,628,081	20,061,106
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,024,000	-	-	-	1,024,000	972,656
分 担 金 及 び 負 担 金	37,099,208	-	△ 1,170,452	-	35,928,756	28,525,325
使 用 料 及 び 手 数 料	48,035,999	-	-	-	48,035,999	39,450,959
国 庫 支 出 金	259,781,332	136,530	10,394,455	9,540,159	279,852,476	248,048,983
県 支 出 金	68,586,157	-	△ 229,344	415,641	68,772,454	52,885,864
財 産 収 入	14,752,118	-	6,834,648	-	21,586,766	15,195,519
寄 附 金	336,712	-	-	-	336,712	667,394
繰 入 金	24,608,994	△ 8,000	△ 6,994,693	-	17,606,301	8,858,013
繰 越 金	1	449,512	1,051,435	13,672,713	15,173,661	15,173,661
諸 収 入	69,243,920	-	△ 1,151,154	298,239	68,391,005	60,855,152
市 債	160,815,000	22,000	6,665,000	2,901,000	170,403,000	58,187,000
計	1,495,465,442	995,109	37,295,445	26,827,752	1,560,583,748	1,363,808,176

## 6 平成27年度一般会計歳出予算執行状況

(平成28年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,170,182	-	14,310	-	3,184,492	3,059,459
総 務 費	74,572,156	319,000	13,346,407	386,238	88,623,801	56,021,430
市 民 費	56,754,258	76,067	△ 744,884	446,375	56,531,816	49,867,347
文 化 観 光 費	8,539,341	-	△ 169,131	172,000	8,542,210	7,577,168
経 済 費	46,200,343	-	△ 115,949	2,393,000	48,477,394	46,872,833
こ ども 青 少 年 費	242,699,007	40,140	3,976,289	1,151,998	247,867,434	221,107,667
健 康 福 祉 費	317,068,536	△ 26,922	10,091,117	363,694	327,496,425	303,258,263
環 境 創 造 費	34,964,782	-	△ 707,776	803,515	35,060,521	26,079,921
資 源 循 環 費	45,870,733	-	16,041	1,297,325	47,184,099	38,069,489
建 築 費	22,591,189	-	698,898	900,000	24,190,087	20,034,516
都 市 整 備 費	18,483,829	586,824	△ 175,479	1,184,576	20,079,750	11,750,775
道 路 費	87,504,484	-	10,243,333	12,043,865	109,791,682	71,433,654
港 湾 費	31,627,675	-	443,077	3,189,897	35,260,649	19,625,239
消 防 費	40,748,261	-	66,952	883,262	41,698,475	37,341,147
教 育 費	93,857,539	-	1,701,431	1,489,855	97,048,825	80,679,113
公 債 費	186,573,273	-	△ 1,599,737	-	184,973,536	184,475,541
諸 支 出 金	183,239,854	-	210,546	122,152	183,572,552	70,625,730
予 備 費	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-
計	1,495,465,442	995,109	37,295,445	26,827,752	1,560,583,748	1,247,879,292

## 7 平成27年度市税の収入状況

(平成28年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	716,761,000	726,702,148	712,258,827	98.0%
普 通 税	642,914,000	652,090,476	638,880,367	98.0%
市 民 税	353,991,000	360,162,336	351,277,804	97.5%
固 定 資 産 税	263,980,000	266,502,738	262,263,441	98.4%
軽 自 動 車 税	2,047,000	2,133,381	2,047,637	96.0%
市 た ば こ 税	22,894,000	23,244,914	23,244,378	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	2,000	47,107	47,107	100.0%
目 的 税	73,847,000	74,611,672	73,378,460	98.3%
入 湯 税	81,000	85,554	78,537	91.8%
事 業 所 税	17,622,000	17,804,821	17,621,739	99.0%
都 市 計 画 税	56,144,000	56,721,297	55,678,184	98.2%